



## 平成22年3月期 第2四半期決算短信（非連結）

平成21年10月29日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

上場取引所 東証一部

コード番号 5726

URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西澤 庄藏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 一瀬 正人 TEL (06)6413-3310

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 平成21年11月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	17,352	△37.7	1,863	△80.3	1,173	△87.5	638	△88.2
21年3月期第2四半期	27,834	—	9,436	—	9,377	—	5,424	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	17	36	—	—
21年3月期第2四半期	147	41	—	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期第2四半期	93,287		46,324		49.7		1,258	87
21年3月期	96,930		47,250		48.7		1,284	03

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 46,324百万円 21年3月期 47,250百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円	銭	円	銭	円
21年3月期	—	40 00	—	40 00	80 00
22年3月期	—	7 50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7 50	15 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	31,500	△39.5	1,000	△93.2	△400	—	△400	—	△10.87	

(注) 業績予想値の当四半期における修正の有無 : 有

## 4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む）	22年3月期第2四半期	36,800,000	21年3月期	36,800,000
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,124	21年3月期	1,082
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年3月期第2四半期	36,798,894	21年3月期第2四半期	36,798,988

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 上記の業績予想につきましては、現時点における将来の見通しを含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。

- (2) 金額の表示単位の変更について

当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第2四半期累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期累計期間につきましても百万円単位に組替え表示しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間における我が国経済は、一部業種での輸出や生産の復調を受けて、最悪期を脱し持ち直しに転じる動きもみられますが、設備投資の大幅な落ち込みや雇用・所得状況の悪化による消費低迷、更には円高によるマイナス影響懸念など依然厳しい環境が続いており、本格的な回復には程遠い状況にあります。

当社事業につきましては、チタン事業では、航空機用を主体とする輸出向けに需要停滞が続いていることに加え、国内向けでも、国内外の設備投資の大幅な減少と在庫調整の影響により、日本の展伸材メーカーの出荷量は落ち込んでおり、このため、展伸材用スポンジチタンの需要が急激に減少するとともに、販売価格も前年契約比で下落しました。また、鉄鋼添加用スポンジチタンにおいても、鉄鋼業界の減産によって需要減少・市況下落となりました。この結果、国内・輸出向けともに数量・価格の両面で大きく低下し、当第 2 四半期累計期間のチタン事業の売上高は、10,435 百万円（前年同期比 47.4%減）となりました。なお、スポンジチタンの販売減に対応するため、生産面では生産能力増強計画の一部を延期するとともに、既稼働設備については、減産幅を更に拡大させて、生産調整の一層の強化を図りました。

一方、半導体・高機能材料事業では、多結晶シリコンは数量面ではフル生産による販売が続いておりますが、価格面では需給緩和により下落に転じたのに加え、高純度チタンの販売量も減少しました。この結果、当第 2 四半期累計期間の半導体・高機能材料事業の売上高は、6,916 百万円（前年同期比 13.4%減）となりました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間の売上高は 17,352 百万円（前年同期比 37.7%減）、利益につきましては、減産下での効率生産や徹底したコスト合理化の実施、設備投資の抑制など収益確保に努めましたが、売上高の減少の影響が大きく、営業利益 1,863 百万円（前年同期比 80.3%減）、経常利益 1,173 百万円（前年同期比 87.5%減）、四半期純利益 638 百万円（前年同期比 88.2%減）となりました。

[参考] 事業別売上高 (単位：百万円)

		当第 2 四半期	前年同期	増減率
チタン事業	国内	5,904	12,657	△53.4%
	輸出	4,531	7,185	△36.9%
	計	10,435	19,843	△47.4%
半導体・高機能材料事業		6,916	7,990	△13.4%
合計		17,352	27,834	△37.7%

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## ① 資産

当第 2 四半期末の総資産の残高は、93,287 百万円と前事業年度末と比べ 3,642 百万円減少いたしました。これは主に、売上高減少に伴う売掛金の減少によるものです。

## ② 負債

当第 2 四半期末の負債の残高は、46,962 百万円と前事業年度末と比べ 2,716 百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の増加があったものの、設備関係未払金や買入債務などの減少が上回ったことによるものであります。

## ③ 純資産

当第 2 四半期末の純資産の残高は、46,324 百万円と前事業年度末と比べ 926 百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益による増加と配当金支払による減少を差し引きした結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期末における現金及び現金同等物の残高は、3,377 百万円となり前事業年度末と比べ 75 百万円増加いたしました。この内営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローの増加や売上債権の減少などで 5,185 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払を主体に 13,129 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、長期借入金による収入などで 8,029 百万円の収入となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

チタン事業につきましては、輸出向けでは航空旅客需要の低迷に加え、ボーイング社の新型航空機 B787 の度重なる納入遅れにより、依然需要回復の見通しが立たない状況であり、国内向けでは展伸材メーカーで産業プラント向けなど出荷が急減し、在庫水準が高位で推移しております。このため、前回予想では下期から回復を見込んでおりましたスポンジチタンの販売は、当初の予想を大きく下回る見通しであります。また、半導体・高機能材料事業につきましても、半導体需要は若干の回復が認められるものの、多結晶シリコンの市場価格は反転するには至っておりません。

以上の事業環境の中、コスト合理化の上積みや設備投資の抑制等収益改善に努めておりますが、販売数量の大幅な減少と市況価格の下落、円高の進行に加え、スポンジチタンにおいて「棚卸資産の評価に関する会計基準」(低価法)の適用に伴う棚卸資産評価損が発生する見通しとなり、前回発表予想値(平成 21 年 4 月 28 日発表)を、売上高 31,500 百万円、営業利益 1,000 百万円、経常利益 △400 百万円、当期純利益 △400 百万円に下方修正いたしました。

なお、平成 21 年 4 月 28 日の決算短信で発表いたしました通期業績予想との差異は以下の通りであります。

平成 22 年 3 月期 業績予想数値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	35,500	3,100	2,000	1,140	30 98
今回修正予想 (B)	31,500	1,000	△400	△400	△10 87
増減額 (B - A)	△4,000	△2,100	△2,400	△1,540	—
増減率 (%)	△11.3	△67.7	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期)	52,088	14,693	14,173	8,247	224 13

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 一般債権の貸倒見積高

前事業年度末に算定した貸倒実績率と著しい変動がないと認められるため、当第 2 四半期末において、前事業年度の財務諸表作成で使用した貸倒実績率を用いて算定しております。

## ② 税金費用

年間の税引前利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額につきましては法人税等を含めて表示しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377	3,301
受取手形及び売掛金	11,430	13,733
有価証券	1,999	—
商品及び製品	6,941	6,505
仕掛品	1,736	1,856
原材料及び貯蔵品	3,525	3,560
その他	745	1,145
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	27,753	30,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,016	11,362
機械及び装置	26,480	27,245
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	6,369	8,564
その他	1,343	1,300
有形固定資産合計	63,489	64,752
無形固定資産	309	290
投資その他の資産	1,734	1,786
固定資産合計	65,533	66,830
資産合計	93,287	96,930

(単位：百万円、百万円未満切捨)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,553	5,201
短期借入金	10,400	10,400
リース債務	1,030	1,024
未払法人税等	497	1,546
賞与引当金	385	403
設備関係支払手形	464	1,417
設備関係未払金	1,430	9,294
その他	851	710
流動負債合計	17,615	29,997
固定負債		
長期借入金	23,950	13,950
リース債務	4,090	4,597
退職給付引当金	1,029	1,001
その他	278	132
固定負債合計	29,347	19,681
負債合計	46,962	49,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	28,738	29,571
自己株式	△9	△9
株主資本合計	46,411	47,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	35
繰延ヘッジ損益	△149	△29
評価・換算差額等合計	△86	6
純資産合計	46,324	47,250
負債純資産合計	93,287	96,930

(2) 四半期損益計算書  
(第 2 四半期累計期間)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
売上高	27,834	17,352
売上原価	15,711	13,121
売上総利益	12,123	4,230
販売費及び一般管理費	2,686	2,366
営業利益	9,436	1,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	2
為替差益	—	36
不用品売却益	96	19
受取賃貸料	7	15
その他	10	12
営業外収益合計	118	85
営業外費用		
支払利息	52	258
為替差損	75	—
売上債権売却損	48	2
休止固定資産減価償却費	—	439
その他	0	75
営業外費用合計	177	776
経常利益	9,377	1,173
特別損失		
固定資産除却損	196	31
地中障害物撤去損	43	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	239	31
税引前四半期純利益	9,138	1,141
法人税、住民税及び事業税	3,713	502
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,713	502
四半期純利益	5,424	638

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、百万円未満切捨)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,138	1,141
減価償却費	4,090	5,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	27
前払年金費用の増減額 (△は増加)	45	59
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	52	258
為替差損益 (△は益)	7	10
固定資産除却損	196	31
地中障害物撤去損	43	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	6,487	2,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,236	△280
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△61	416
仕入債務の増減額 (△は減少)	806	△2,647
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	113	△138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70	240
その他	△19	△35
小計	19,570	7,037
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△50	△233
法人税等の支払額	△4,780	△1,465
固定資産の除却による支出	△206	△80
地中障害物撤去による支出	△447	△73
その他の収入	65	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,154	5,185

(単位：百万円、百万円未満切捨)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,789	△13,069
その他	△79	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,869	△13,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△400	—
リース債務の返済による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,652	△1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,053	8,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△776	75
現金及び現金同等物の期首残高	1,132	3,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	355	3,377

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## (6) その他の情報

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含んでおります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当第 2 四半期の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当第 2 四半期 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)		前期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)	
	生産高	対前年四半期 増減率(%)	生産高	対前期増減率 (%)
チタン事業	11,152	△43.9	37,670	△6.1
半導体・高機能材料事業	6,504	△16.7	15,425	10.4
合計	17,656	△36.2	53,095	△1.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

### 2. 受注実績

当第 2 四半期の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当第 2 四半期 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)				前期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)	
	受注高	対前年四半 期増減率 (%)	受注残高	対前年四半 期増減率 (%)	受注高	対前期増減 率(%)
チタン事業	4,011	△72.0	4,988	△55.0	30,992	△20.2
半導体・高機能材料事業	6,685	△19.4	3,131	△24.9	15,376	1.6
合計	10,696	△52.7	8,119	△46.8	46,369	△14.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当第 2 四半期の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当第 2 四半期 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)		前期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)	
	販売高	対前年四半期 増減率(%)	販売高	対前期増減率(%)
チタン事業	10,435	△47.4	36,205	△9.0
半導体・高機能材料事業	6,916	△13.4	15,883	14.8
合計	17,352	△37.7	52,088	△2.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。